

政策シート

(政策名) 不法投棄対策の推進

(予算費目名) 産業廃棄物対策費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 環境と共生した持続可能な社会の実現

◇政策の概要

一旦大規模な産業廃棄物の不法投棄がなされると、原状回復には多大な時間と費用を要するのみならず、環境保全という観点からも重大な支障をきたすことになる。そのため、産業廃棄物の適正処理や監視事業の推進により不法投棄を未然に防止するとともに、関係機関の連携、情報共有により不法投棄の早期発見、拡大防止を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑰実施手段					
-------	-----	--------	-------	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	32,784	15,517	14,832	25,342	23,739
決算	30,783	13,990	13,625	24,516	
人件費(A)	115,800	117,700	107,200	114,400	118,000
報酬(B)		53	62	123	282
年間経費(予算又は決算+A+B)	146,583	131,743	120,887	139,039	142,021

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数	件	0	目標	5	4	2	0	0
			実績	5	2	0	0	
産業廃棄物に係る苦情処理件数	件	5	目標	14	13	12	5	5
			実績	13	9	5	5	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

一旦大規模な産業廃棄物の不法投棄がなされると、原状回復には多大な時間と費用を要するのみならず、環境保全という観点からも重大な支障をきたすことになる。そのため、産業廃棄物の適正処理や監視事業の推進により不法投棄を未然に防止するとともに、関係機関の連携、情報共有により不法投棄の早期発見、拡大防止を図った。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数は、H30年度は、H29年度と同じく0件であった。また、産業廃棄物に係る苦情処理件数について、H30年度はH29年度と同じく5件と低水準で推移している。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	産業廃棄物適正処理推進事業				○	134,528	23,246	13.0	4.0		2.0	282
2	産業廃棄物対策運営経費					7,493	493	1.0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						142,021	23,739	14.0	4.0		2.0	282

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 産業廃棄物適正処理推進事業

◇事業目的・事業対象

産業廃棄物処理施設及び処理業の許認可事務、不法投棄防止パトロール、PCB廃棄物処理に係る指導等を実施することで、産業廃棄物の適正処理を推進する。

◇事業の概要

①産業廃棄物適正処理推進事業

- ・産業廃棄物処分業等の許可及び産業廃棄物処理施設の設置の許可に係る事務の実施
- ・廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく事務の実施
- ・産業廃棄物処理許可業者等への立入検査による監視・指導
- ・多量排出事業者等への立入検査による排出抑制、再生利用等の監視・指導
- ・市有PCB含有電気機器等の期限内処理指導
- ・PCBを含有する恐れのある安定器掘起し調査フォローアップ事業
- ・PCB含有電気機器等保有事業者への立入検査等による期限内処理指導

【H27-H30重点戦略項目 No.64】

②不法投棄対策事業

- ・不法投棄多発地点を中心としたパトロール及びカメラによる監視
- ・不法投棄防止啓発事業の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	法定受託事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	31,693	15,196	14,002	24,982	23,246
	決算	30,006	13,706	13,028	24,209	
	国・県支出					
	市債					
	その他	2,252	2,196	2,176	2,342	2,903
	一般財源	27,754	11,510	10,852	21,867	20,343
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)			53	62	123	282
人件費 (千円)		107,400	110,700	100,200	107,400	111,000
人工	正規	13.8	14.5	13.0	13.0	13.0
	再任用(h31)		1.0	1.0	3.0	4.0
	再任用(h26)	2.0				
	非常勤	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.6
③保健		⑫生産・消費	○ 12.5
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生	○ 6.3	⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・3R活動の推進と不法投棄の撲滅により、環境影響を軽減し、水質を改善することに寄与します。
- ・3R活動の推進と不法投棄の撲滅により、快適な都市づくりを行い、都市の環境上の悪影響を軽減することに寄与します。
- ・3R活動の推進により、廃棄物の発生を大幅に削減することに寄与します。
- ・3R活動の官民連携体制を整え、効果的な公的・官民等のパートナーシップを推奨推進することに寄与します。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)					-		64	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	5	4	2	0	0	0	0	
実績値	5	2	0	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
産業廃棄物処理業者への立入検査時における行政指導率(%)					-			
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	20	18	17	16	15	13	10	
実績値	19	16	14	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
不法投棄対策資材設置地点における再発防止率(%)					-		64	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	50	80	90	100	100	100	100	
実績値	72	92	96	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
監視カメラ設置総数(台)					-		64	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	33	45	54	60	60	60	60	
実績値	33	45	54	60				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

①産業廃棄物適正処理推進事業

- ・産業廃棄物処分量等の許可に係る事務の実施
- ・産業廃棄物処理施設の設置の許可に係る事務の実施
- ・廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく事務の実施
- ・産業廃棄物処理許可業者等への立入検査による監視・指導
- ・多量排出事業者等への立入検査による排出抑制、再生利用等の監視・指導
- ・PCB含有電気機器及び廃棄物保有事業者への立入検査等による期限内処理推進

【H27-H30重点戦略項目 No.64】

②不法投棄対策事業

- ・不法投棄多発地点を中心としたパトロール及びカメラによる監視
- ・不法投棄防止のための活動支援事業
- ・不法投棄防止キャンペーンの実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

H30年度において以下の事業を実施した。

- ・産業廃棄物収集運搬業及び処分量の許可:16件
- ・産業廃棄物処理施設の設置等の許可:10件
- ・産業廃棄物処理業者、産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物処理施設への立入検査:415件
- ・PCB含有電気機器保有状況調査等のための立入調査:312件
- ・パトロールの実施状況:のべ230日/年、パトロールによって発見した不法投棄物量:394kg
- ・不法投棄防止資材を3団体へ交付
- ・不法投棄防止キャンペーン:JR浜松駅において、1,500人に啓発品を配布し不法投棄防止のPRを行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄は、平成29年度から引き続き認められず、一定の事業効果が得られた。しかし、家庭ごみ等の不法投棄は後を絶たないため、多くの市民に啓発活動を行い、意識向上を図った。

・PCB含有安定器掘起し調査業務委託でフローラル方式を採用し、処理促進につながる有用な成果を得た。またPCB立入調査のため専属の再任用職員を配置し、PCB廃棄物等を保有する事業者への調査を充実させた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・不法投棄防止対策事業において、パトロールと監視カメラによる継続事業の効果を維持しつつ、さらに家庭ごみ等の不法投棄を防止するため、啓発活動を拡充する。

・PCBを含有する電気機器の法定期限内の確実な処理実施に向け、関係機関との連携を一層強化するとともに、職員による調査体制を拡充し、掘起し調査で得た成果を最大限活用することでPCB廃棄物処理を加速させる。

補助シート (事業名) 産業廃棄物適正処理推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
〇〇				
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
64	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン
〇〇				

事業シート (事業名) 産業廃棄物対策運営経費

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,091	321	830	360	493
	決算	777	284	597	307	
	国・県支出					
	市債					
	その他	777	284	597	307	493
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		8,400	7,000	7,000	7,000	7,000
人工	正規	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工